Weekly エコノミスト・レター

2011～2013年度経済見通し
～復興需要と海外経済減速の綱引きが続く

経済調査部門 主任研究員　斎藤　太郎
(03)3512-1836　tsaito@nli-research.co.jp

＜実質成長率：2011年度0.2%、2012年度2.0%、2013年度1.4%を予想＞

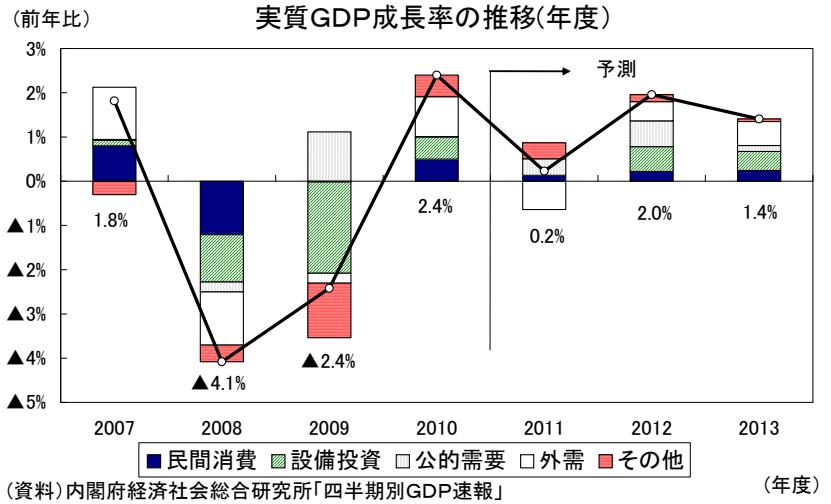
1．2011年7-9月期の実質ＧＤＰは、東日本大震災後の供給制約の緩和を主因として前期比1.5%（年率6.0%）の高成長となった。しかし、震災による落ち込みからの急回復局面はすでに終了しており、足もとの景気は大きく減速している。

2．10-12月期は、円高や海外経済減速の影響から輸出の伸びが大きく低下することに加え、薄型テレビの反動減、節電関連特需の剥落から民間消費が減少に転じることから、ほぼゼロ成長にとどまる可能性が高い。

3．2012年に入ってからも輸出の伸び悩みは続くが、第3次補正予算の執行に伴い復興需要が本格化することにより成長率は再び高まるだろう。実質ＧＤＰ成長率は2011年度が0.2%、2012年度が2.0%、2013年度が1.4%と予想する。

4．欧州経済の悪化が鮮明となる一方、米国や新興国経済は一定の底堅さを維持している。しかし、国際金融資本市場は夏場以降不安定化しており、世界経済は下振れリスクの高い状態が続いている。復興需要による押し上げ要因と海外経済減速による下押し要因が綱引きする展開が続くだろう。

実質GDP成長率の推移(年度)



（資料）内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」

 | Copyright ©2011 NLI Research Institute All rights reserved

1. 7-9 月期は高成長も、景気はすでに大きく減速

（7-9 月期は前期比年率 6.0%の高成長）

11/14 に公表された 2011 年 7-9 月期の実質ＧＤＰ成長率（1 次速報）は、前期比 1.5%（前期比年率 6.0%）と 4 四半期ぶりのプラス成長となった。東日本大震災に伴う生産設備の毀損やサプライチェーンの寸断といった供給制約が解消に向かう中、国内民間需要、輸出が高い伸びとなったことが高成長をもたらした。

民間消費は、自粛ムードの緩和、国内生産の回復に伴う自動車販売の持ち直し、節電関連特需などから前期比 1.0%となり、4-6 月期の同 0.2%から伸びを高めた。住宅投資も、建設資材の供給回復に住宅エコポイント、住宅ローン金利優遇制度終了前の駆け込み需要が加わったことから、前期比 5.0%の高い伸びとなった。また、設備投資は、震災後に手控えられていた投資が再開されたほか、毀損した生産設備を復旧するための投資が行われ、前期比 1.1%と 4 四半期ぶりの増加となった。一方、仮設住宅の建設が一段落したことにより公的固定資本形成が前期比▲2.8%の減少となったことから、公的需要は前期比▲0.1%と小幅ながら 3 四半期ぶりに減少した。

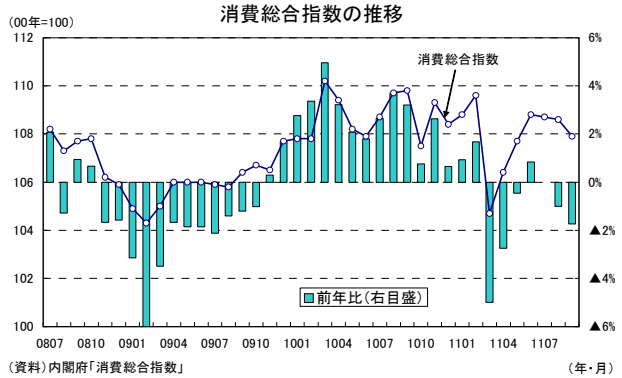
外需は、サプライチェーン復旧に伴う国内生産の回復を背景として輸出が前期比 6.2%の高い伸びとなり、5 四半期ぶりに成長率の押し上げ要因となった。

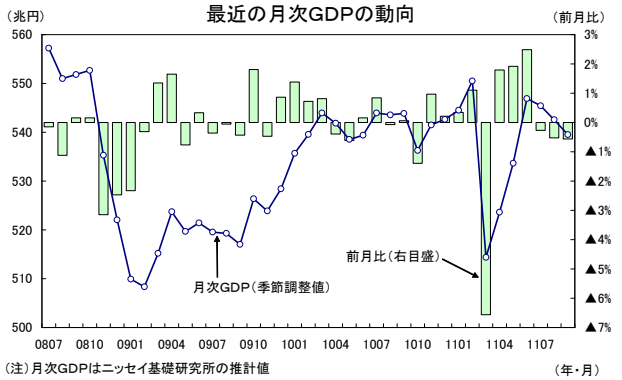
実質ＧＤＰ成長率に対する寄与度（前期比）は、国内需要が 1.0%（うち民需 1.1%、公需▲0.0%）、外需が 0.4%であった。

（足もとの景気はすでに大幅に減速）

7-9 月期は高成長を記録したが、これは 6 月までの急回復によって 4-6 月期とは逆に高い発射台からスタートしたことによる影響が大きい。月次ベースの経済統計の多くは、すでに回復ペースが大きく鈍化しており、震災による落ち込みからの急回復局面が終了したことを示している。たとえば、内閣府が作成している消費総合指数は 7 月以降 3 ヵ月連続で前月比マイナスとなっている。

また、当研究所が推計している月次ＧＤＰは 2011 年 4 月から 6 月にかけて高い伸びとなった後、7 月から 9 月まで 3 ヵ月連続でマイナスとなった。四半期ベースの成長率は 4-6 月期がマイナス、7-9 月期が大幅なプラスとなったが、景気は実勢としては 4-6 月期に急回復した後、7-9 月期は大きく減速したと判断される。





 Copyright ©2011 NLI Research Institute All rights reserved

２．景気の下押し要因

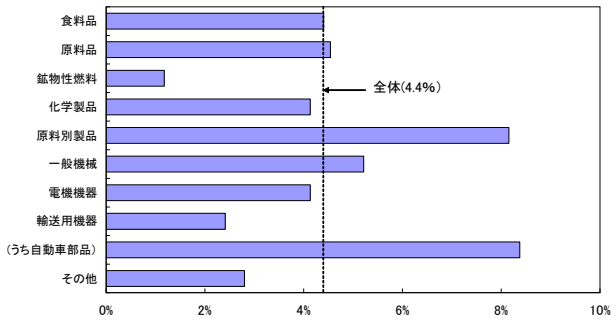
（タイの洪水の影響）

2011年4月から増加を続けてきた鉱工業生産は、9月には前月比▲3.3%と6ヵ月ぶりに減少した。企業の生産計画を表す製造工業生産予測指数は、10月が前月比2.3%、11月が同1.8%となっており、生産の増加基調が途切れてしまったと判断するのは早計だろう。ただし、この生産計画は10/10時点のものであり、タイの大規模洪水の影響が織り込まれていない。タイの洪水によって、タイに進出している日系企業の多くは工場の操業停止に追い込まれている。

日本とタイの貿易取引を確認すると、輸出が全体の4.4%、輸入が3.0%（いずれも2010年の数値）とそれほど大きくないが、自動車部品は輸出入ともに10%前後の高いウェイトを占めている。実際、タイからの部品調達が滞ったことにより、日本国内でも10月下旬以降、自動車産業を中心として生産調整が行われている。不足部品の代替調達を進めることなどにより、ここにきて生産を再開する動きも見られるが、洪水前の計画に比べれば下振れすることは避けられないだろう。

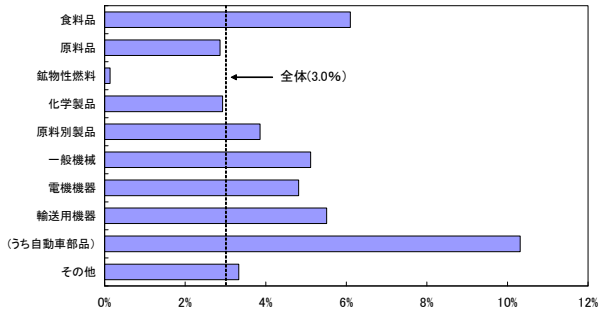
10月、11月の生産は予測指数の伸びを下回る公算が大きく、10-12月期の生産は前期比でほぼ横ばいにとどまる可能性が高い。

タイ向け輸出割合



（注）輸出全体に占めるタイの割合(2010年実績）（資料）財務省「貿易統計」

タイからの輸入割合

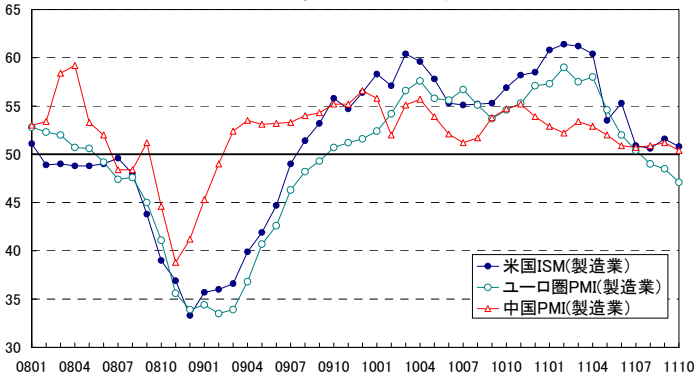


（注）輸入全体に占めるタイの割合(2010年実績）（資料）財務省「貿易統計」

（欧州は景気悪化がより鮮明に）

海外経済は減速基調を強めている。各国・地域の製造業の景況感指数を見ると、米国、中国は夏場にかけて拡大と縮小の分かれ目となる50近辺まで低下した後、ほぼ横ばいの動きを続けているが、欧州は8月に50を下回った後も低下を続けている。

米欧中の景況感指数の推移



（出所）米供給管理協会、Markit、CEIC　（年・月）

ユーロ圏経済は7-9月期にほぼゼロ成長となった後、10-12月期にはマイナス成長に陥ることが予想される。欧州の財政問題に端を発する金融システム不安の広がりは、実体経済にも及び始めたとみることができるだろう。さらに、財政不安が比較的小規模な周辺国にとどまらず、イタリアな

 Copyright ©2011 NLI Research Institute All rights reserved

どにも波及し始めたことで、信用収縮と財政緊縮が成長を抑制し、景気の悪化が金融と財政の問題解決を一層困難にするという悪循環に陥るリスクは一段と高まっている。

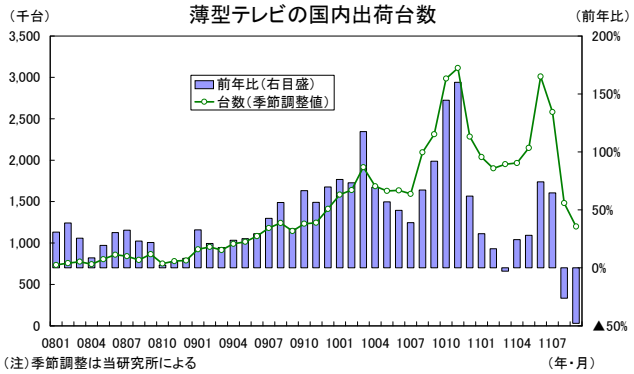
米国経済は一時リセッション入りの懸念が高まったが、7-9 月期の成長率が前期比年率 2.5%と比較的堅調だったこと、10 月の雇用統計で雇用の増加が確認されたことに加え 8 月、9 月の結果が上方修正されたことなどから、景気腰折れのリスクは低下している。しかし、雇用の拡大ペースは極めて緩やかであること、家計のバランスシート調整圧力が依然強いことなどから、当面は潜在成長率を下回る成長にとどまることが予想される。一方、新興国経済は、金融引き締めの効果や先進国経済の減速の影響などから減速しているものの、引き続き高めの成長率を維持している。

現時点では、欧州経済は悪化が鮮明となっているが、米国、新興国経済が一定の底堅さを維持しており、リーマン・ショック時のように海外経済が総崩れとなるような事態は想定していない。しかし、欧州の債務問題が短期間で終息することは期待できず、国際金融資本市場も当面は不安定な状態が続くことが予想される。金融環境の悪化によって実体経済が下振れするリスクは依然強いと考えられる。

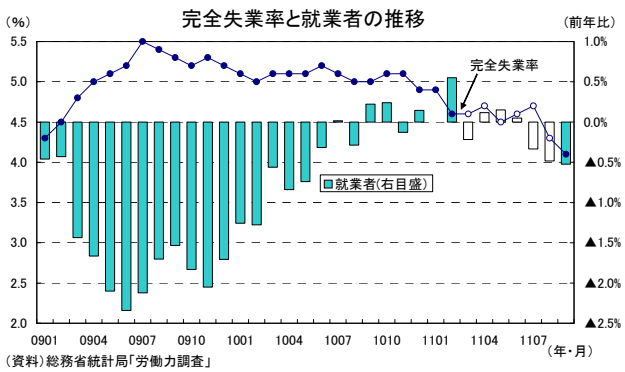
（個人消費を取り巻く環境は厳しさを増す）

2011 年 7-9 月期の民間消費は前期比 1.0%の高い伸びとなったが、地上デジタル放送移行前に駆け込み需要が発生した薄型テレビの反動減、節電特需の剥落などから、足もとではすでに弱含みの動きとなっている。特にテレビについては、2011 年 7 月の地上デジタル放送移行を控えて短期間のうちに極めて大規模な需要が発生した結果、当面は買い替え需要が期待できない状況にある。テレビ販売の低迷は長期化する可能性が高い。

失業率は震災前（2011 年 2 月）の 4.6%から 4.1%（9 月）まで低下しているが、労働市場から退出した人が増えたことで失業者が抑制されている面があり、就業者数は震災前に比べ減少している。また、2010 年度に入ってから増加を続けていた一人当たり賃金は、所定内給与の減少を主因として震災後には減少に転じている。この結果、2011 年 7-9 月期の雇用者報酬は前年比▲0.3%と 6 四半期ぶりのマイナスとなった。失業率の改善にもかかわらず、雇用・所得環境はむしろ厳しさを増している。



（注）季節調整は当研究所による
（資料）電子情報技術産業協会「地上デジタル放送受信機国内出荷実績」

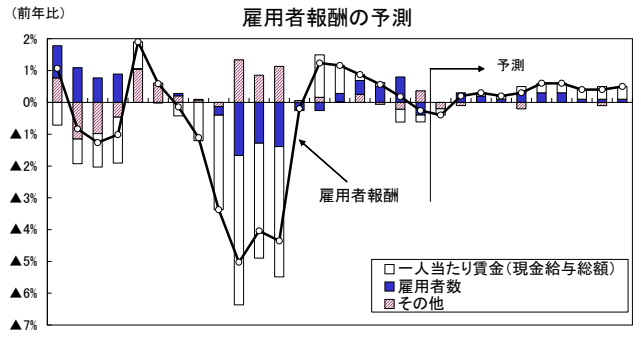


（資料）総務省統計局「労働力調査」
（注）11年3月～8月は岩手県、宮城県、福島県を除く、それ以外は全国の数値

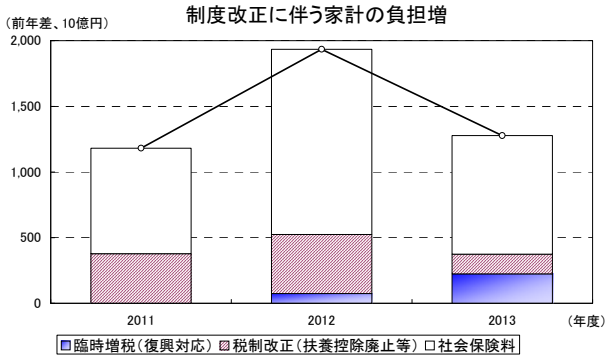
さらに、所得が伸び悩む中では制度改正に伴う負担増の影響も無視できない。東日本大震災の復

 Copyright ©2011 NLI Research Institute All rights reserved

興財源に充てる臨時増税については、当初 10 年としていた増税期間が 25 年へと延長されたため、単年度の負担は軽減された。しかし、それとは別に、年少扶養控除の廃止、社会保険料率（厚生年金、医療保険）の引き上げなど、すでに決定している制度改正によって家計の負担は増加する。制度改正に伴う家計の負担は 2012 年度には前年よりも 2 兆円近く増加することが見込まれる。今回の見通しでは 2012 年度の雇用者報酬は前年比 0.3%（0.8 兆円増）と予想しており、制度改正による家計の負担増はこれを上回る大きさとなる。所得が伸び悩む中、制度改正による負担増が加わるため、個人消費が景気の牽引役となることは期待できないだろう。



（資料）内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」、厚生労働省「毎月勤労統計」
総務省統計局「労働力調査」



（注）各種資料からニッセイ基礎研究所作成

３．実質成長率は 2011 年度 0.2%、2012 年度 2.0%、2013 年度 1.4%

（2011 年 10-12 月期はほぼゼロ成長も、年明け以降は第 3 次補正予算の効果が顕在化）

2011 年 7-9 月期は年率 6.0%の高成長となったが、震災後の落ち込みからの急回復局面はすでに終了しており、足もとの景気は大きく減速している。10-12 月期は、円高や海外経済減速の影響から輸出の伸びが大きく低下することに加え、薄型テレビの反動減、節電関連特需の剥落などから民間消費が減少に転じることから、前期比年率 0.2%とほぼゼロ成長にとどまることが予想される。

2012 年に入ってからも輸出の伸びは緩やかなものにとどまる可能性が高いが、復興需要が本格化することによって成長率は再び高まるだろう。

東日本大震災の復興対策を柱とした総額 12.1 兆円の第 3 次補正予算は 11/10 に衆議院を通過し、11 月中には成立する見通しとなった。第 3 次補正予算の執行は年明け以降となり、主として 2012 年度の成長率を押し上げることになるだろう。

内閣府では、第 3 次補正予算による実質ＧＤＰの押上げ効果を 1.7%程度（内訳は民間消費・民間住宅が 0.2%、設備投資が 0.4%、政府消費が 0.3%、公的固定資本形成が 0.9%）、雇用創出・下支え効果を 70 万人程度（雇用創出が 60 万人、雇用下支えが 10 万人）と試算している。

2011年度補正予算と経済効果

		第1次	第2次	第3次	合計
歳出規模	（兆円）	4.0	2.0	12.1	18.1
実質GDP押上げ効果	（%）	0.6	0.3	1.7	2.6
雇用創出・下支え効果	（万人）	175	8	70	253
雇用創出		20	－	60	－
雇用下支え		150	－	10	－

（注）実質GDP押上げ効果、雇用創出・下支え効果は内閣府試算

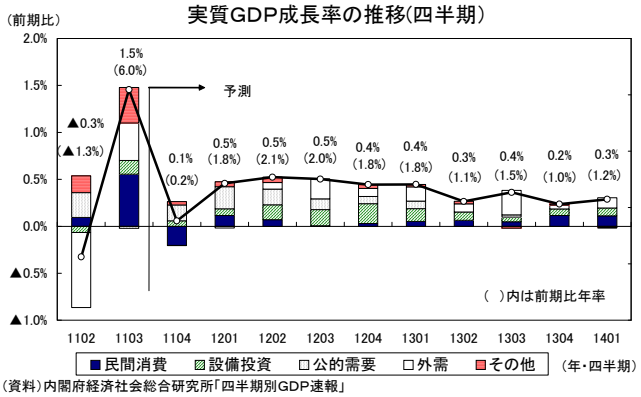
 Copyright ©2011 NLI Research Institute All rights reserved

2012 年度中は復興需要による国内需要の増加を主因として年率 2%前後の成長が続くと予想する。2013 年度に入ると復興需要による押し上げ幅が縮小することから、成長率は年率 1%台へと低下するだろう。年度ベースの実質ＧＤＰ成長率は 2011 年度が 0.2%、2012 年度が 2.0%、2013 年度が 1.4%と予想する。

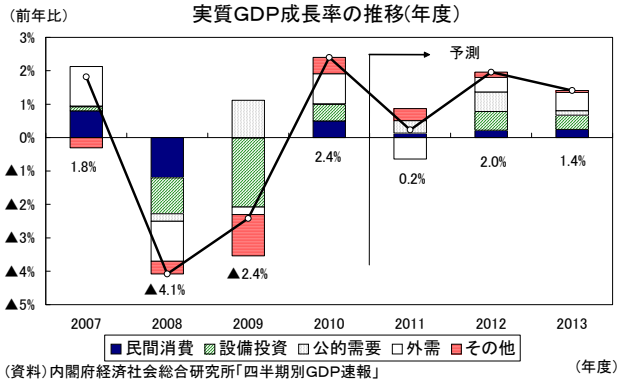
実質ＧＤＰ成長率の予想を需要項目別に見ると、民間消費は震災後の落ち込みからの回復ペースは速かったが、雇用・所得環境の低迷、制度改正による負担増などから、2011 年度が前年比 0.2%、2012 年度が同 0.4%、2013 年度が同 0.4%と低い伸びが続くことが予想される。

住宅投資は 2011 年度が前年比 4.8%、2012 年度が同 4.0%と高めの伸びを続けた後、2013 年度も同 2.5%と堅調を維持するだろう。住宅エコポイント制度、フラット 35Ｓの金利優遇措置はいったん打ち切られたが、第 3 次補正予算で同制度の再開が盛り込まれた。再開後の住宅エコポイント制度は特に被災地に重点を置くものとなっているため、被災地における復興投資の押し上げに大きく寄与する可能性がある。

設備投資は、生産設備の復旧を主因として 2011 年 7-9 月期に 4 四半期ぶりに増加に転じたが、円高や海外経済減速の影響からこのところ企業業績の下方修正が相次いでおり、このことが設備投資の抑制要因となるだろう。このため、2011 年度中の設備投資は低い伸びにとどまる可能性が高く、回復が本格化するのは企業収益が増加に転じることが見込まれる 2012 年度入り後になるだろう。設備投資は 2011 年度が前年比▲0.0%とほぼ横ばいとなった後、2012 年度が同 4.1%、2013 年度が同 3.1%と予想する。



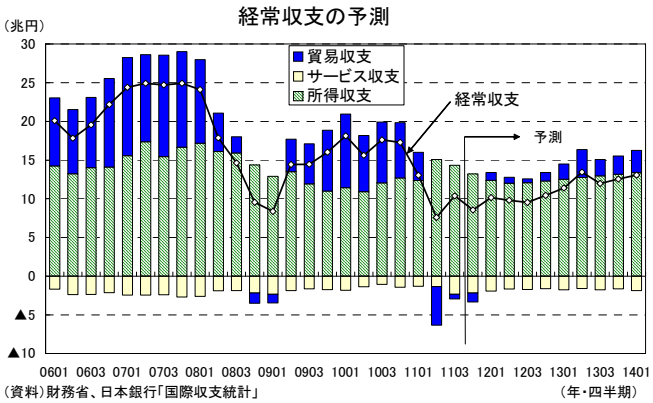
(資料)内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」



(資料)内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」

(貿易収支、経常収支の見通し)

貿易収支（通関ベース、季節調整値）は 2011 年 4 月以降 6 ヵ月連続で赤字となった。供給制約の緩和に伴う輸出の回復によって赤字幅は縮小傾向にあるが、円高や海外経済減速の影響から輸出の回復ペースは鈍化することが予想される。一方、輸入は鉱物性燃料（原油、液化天然ガス等）の需要増などから堅調な推移が続くことが見込まれるため、2011 年中は貿易赤字が続



(資料)財務省、日本銀行「国際収支統計」

 Copyright ©2011 NLI Research Institute All rights reserved

く可能性が高い。2012 年 1-3 月期には貿易黒字に転換し、その後も黒字基調が続くことが予想されるが、海外経済の回復ペースが緩やかなものにとどまり輸出も高い伸びが期待できないため、今回の予測期間である 2013 年度末までに黒字幅が震災前の水準まで回復することはないだろう。

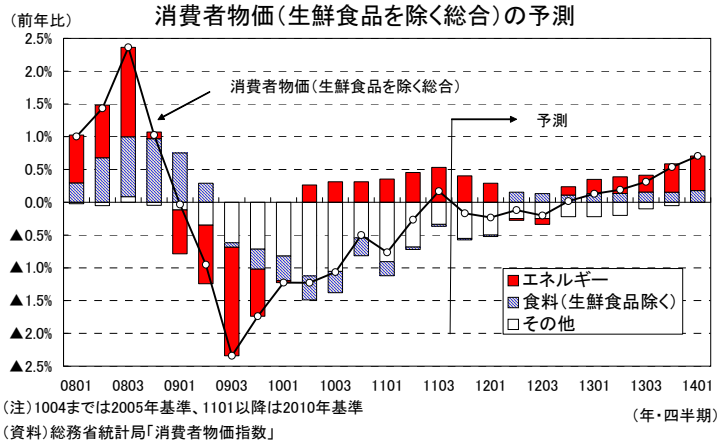
所得収支は、対外純資産を背景に高水準の黒字を維持しているが、円高の進展に伴い当面は黒字幅の縮小傾向が続くことが見込まれる。経常収支のＧＤＰ比は 2010 年度の 3.4%から 2011 年度は 2.0%まで縮小した後、2012 年度が 2.2%、2013 年度が 2.6%と予想する。

（物価の見通し）

消費者物価（生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は 2011 年 7 月以降、3 ヵ月連続で前年比プラスとなっているが、10 月には昨年のたばこ税引き上げ、傷害保険料値上げの影響が剥落することなどから再びマイナスに転じる可能性が高い。円高の影響が顕在化することも物価下落圧力として働くことになるだろう。

コア CPI 上昇率のプラス転化は 2012 年度末頃になると予想する。その後は景気回復持続に伴う需給バランスの改善や国際商品市況の緩やかな上昇を背景に、徐々に伸びを高めるだろう。

コア CPI 上昇率は 2011 年度が前年比▲0.1%、2012 年度が同▲0.1%、2013 年度が同 0.4%と予想する。



（欧米見通しの詳細は 12/9 発行の Weekly エコノミスト・レター、12/9 に予定されている 7-9 月期 2 次 QE の発表を受けた日本経済見通しの修正は 12/12 発行の Weekly エコノミスト・レターに掲載予定です）

 Copyright ©2011 NLI Research Institute All rights reserved

日 本 経 済 の 見 通 し（2011 年 7-9 月期 1 次 QE(11/14 発表)反映後）

（単位,％）　　前回予測（2011.9）

	2010年度 実績	2011年度 予測	2012年度 予測	2013年度 予測	11/4-6 実績	7-9 実績	10-12 予測	12/1-3 予測	4-6 予測	7-9 予測	10-12 予測	13/1-3 予測	4-6 予測	7-9 予測	10-12 予測	14/1-3 予測	2011年度	2012年度
実質ＧＤＰ	2.4	0.2	2.0	1.4	▲0.3 ▲1.3 ▲1.1	1.5 6.0 ▲0.0	0.1 0.2 0.3	0.5 1.8 1.7	0.5 2.1 2.4	0.5 2.0 1.4	0.4 1.8 1.9	0.4 1.8 2.0	0.3 1.1 1.6	0.4 1.5 1.6	0.2 1.0 1.3	0.3 1.2 1.2	0.2	2.1
内需寄与度	(1.5)	(0.8)	(1.6)	(0.9)	(0.5)	(1.0)	(0.1)	(0.5)	(0.5)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.6)	(1.7)
内、民需	(1.4)	(0.5)	(1.0)	(0.7)	(0.2)	(1.1)	(▲0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(1.2)
内、公需	(0.0)	(0.4)	(0.6)	(0.1)	(0.3)	(▲0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.5)	(0.5)
外需寄与度	(0.9)	(▲0.6)	(0.4)	(0.5)	(▲0.8)	(0.4)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.1)	(▲0.4)	(0.4)
民間最終消費支出	1.0	0.2	0.4	0.4	0.2	1.0	▲0.4	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	▲0.4	0.6
民間住宅投資	▲0.2	4.8	4.0	2.5	▲1.1	5.0	▲0.9	0.8	1.3	0.5	1.4	1.0	1.1	▲0.5	0.4	▲0.1	1.5	4.0
民間企業設備投資	4.2	▲0.0	4.1	3.1	▲0.5	1.1	0.4	0.5	1.2	1.3	1.5	1.0	0.6	0.4	0.5	0.6	0.1	4.4
政府最終消費支出	2.3	2.3	1.7	1.0	0.7	0.4	0.4	0.6	0.4	0.4	0.2	0.6	0.2	0.2	0.1	0.2	2.3	2.0
公的固定資本形成	▲9.8	0.2	7.0	▲1.9	3.7	▲2.8	2.8	3.4	2.5	1.2	1.0	▲0.7	▲0.9	▲0.4	▲0.6	▲1.7	3.6	4.0
輸出	17.1	▲0.3	4.6	6.2	▲5.0	6.2	0.2	0.2	0.6	1.6	1.1	1.6	1.3	1.9	1.5	1.8	0.0	4.8
輸入	10.9	4.5	2.5	4.0	0.1	3.4	0.2	0.5	0.3	0.4	0.8	1.0	1.1	0.4	1.8	1.6	3.3	3.3
名目ＧＤＰ	0.4	▲1.5	1.7	1.0	▲1.5	1.4	▲0.1	0.7	0.7	▲0.3	0.6	0.1	0.9	▲0.7	0.6	0.1	▲1.6	1.5

（注）実質ＧＤＰの上段は前期比、中段は前期比年率、下段は前年比。その他の需要項目はすべて前期比。

＜主 要 経 済 指 標＞

（単位,％）

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	11/4-6	7-9	10-12	12/1-3	4-6	7-9	10-12	13/1-3	4-6	7-9	10-12	14/1-3	2011年度	2012年度
鉱工業生産（前期比）	8.9	▲2.2	6.3	4.4	▲4.0	4.3	0.5	1.2	1.4	1.8	2.0	1.4	0.7	0.9	0.8	0.8	▲0.6	7.2
国内企業物価（前年比）	0.7	1.9	0.0	0.7	2.5	2.6	1.6	0.7	▲0.3	▲0.1	0.3	0.3	0.2	0.3	1.2	1.1	2.0	0.2
消費者物価（前年比）	▲0.4	▲0.2	▲0.0	0.4	▲0.4	0.1	▲0.3	▲0.2	▲0.0	▲0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.4	0.6	▲0.3	0.0
消費者物価（生鮮食品除き）	▲0.8	▲0.1	▲0.1	0.4	▲0.3	0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.1	▲0.2	0.0	0.1	0.2	0.3	0.5	0.7	▲0.2	0.0
経常収支（兆円）	16.1	9.2	10.3	12.8	7.6	10.4	8.5	10.1	9.8	9.5	10.4	11.4	13.4	12.0	12.5	13.1	10.6	10.5
（名目ＧＤＰ比）	(3.4)	(2.0)	(2.2)	(2.6)	(1.6)	(2.2)	(1.8)	(2.1)	(2.1)	(2.0)	(2.2)	(2.4)	(2.8)	(2.5)	(2.6)	(2.7)	(2.3)	(2.2)
失業率（%）	5.0	4.5	4.3	4.1	4.6	4.4	4.4	4.5	4.4	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	4.1	4.0	4.8	4.6
住宅着工戸数(万戸)	82	86	90	92	81	88	87	88	89	90	91	92	93	92	92	91	86	91
コールレート（無担保・翌日物）	0.10	0.10	0.10	0.25	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.25	0.10	0.10
10年国債利回り（店頭基準気配）	1.2	1.1	1.2	1.3	1.2	1.1	1.0	1.1	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.1	1.2
為替（円/ﾄﾞﾙ）	86	78	81	85	82	78	77	77	79	79	81	83	84	85	85	86	78	81
原油価格（CIF,ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ）	84	112	110	115	115	114	110	110	110	110	110	110	113	115	115	115	113	110
経常利益（前年比）	38.9	▲7.4	5.9	2.1	▲14.6	▲8.1	▲4.2	▲2.7	11.3	4.2	5.5	2.7	1.7	2.1	2.1	2.4	▲7.2	6.4

（注）10年国債利回り、為替、原油価格は期中平均値、コールレートは期末値。経常利益の11/7-9は予測値。
（資料）内閣府経済社会総合研究所「四半期別ＧＤＰ速報」、経済産業省「鉱工業指数」、総務省「消費者物価指数」、財務省「法人企業統計季報」他

米国経済の見通し

		2010年	2011年	2012年	2013年	2011年				2012年				2013年			
						1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
		（実）	（予）	（予）	（予）	（実）	（実）	（実）	（予）	（予）	（予）	（予）	（予）	（予）	（予）	（予）	（予）
実質GDP	前期比年率、%	3.0	1.8	1.9	2.3	0.4	1.3	2.5	1.9	1.7	1.9	2.0	2.2	2.3	2.5	2.7	2.9
FFﾚｰﾄ誘導目標	期末、上限、%	0.25	0.25	0.25	1.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.75	1.25
国債10年金利	平均、%	3.2	2.8	2.4	2.8	3.4	3.2	2.4	2.1	2.2	2.3	2.4	2.5	2.6	2.7	2.8	3.0

欧州（ユーロ圏）経済の見通し

	単位	2010年	2011年	2012年	2013年	2011年				2012年				2013年			
						1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
		（実）	（予）	（予）	（予）	（実）	（実）	（予）	（予）	（予）	（予）	（予）	（予）	（予）	（予）	（予）	（予）
実質GDP	前期比年率%	1.8	1.4	0.5	1.1	3.1	0.7	0.1	▲ 0.4	0.4	0.8	1.2	1.4	1.1	1.0	0.8	1.0
ECB市場介入金利	期末、%	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.25	1.50	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
ドイツ10年国債	%	2.7	2.6	2.3	2.6	3.2	3.1	2.2	1.9	2.1	2.2	2.3	2.4	2.5	2.5	2.7	2.8
対ドル為替相場	平均、ドル	1.33	1.39	1.30	1.30	1.37	1.44	1.41	1.35	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。